

資料7

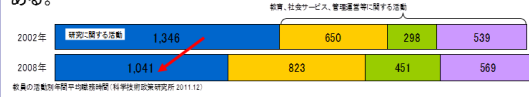
リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備

リサーチ・アドミニストレーター(URA)
 大学等において、研究資金の調達・管理、
 知財の管理・活用等を総合的にマネジメント
 できる研究開発に知見のある人材
 を育成・確保する全国的なシステムを整備する
 とともに、専門性の高い職種として定着を図る。



背景

我が国の大学等では、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を行う人材が十分ではないため、研究者に研究活動以外の業務で過度の負担が生じている状況にある。



概要

- ① スキル標準の策定、研修・教育プログラムの整備など、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備
- ② 研究開発に知見のある人材を大学等がリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成することを支援

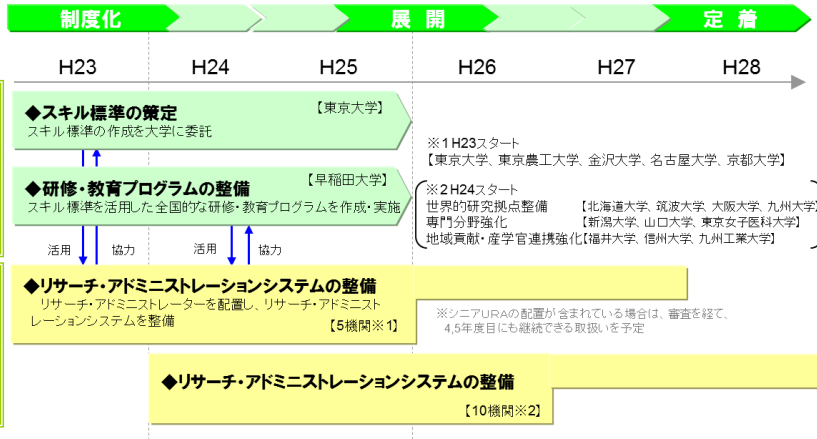
目的

- ① 研究者の研究活動活性化のための環境整備
- ② 研究開発マネジメントの強化による研究推進体制の充実強化
- ③ 科学技術人材のキャリアパスの多様化

リサーチ・アドミニストレーターの業務
 ○シニア・リサーチ・アドミニストレーター
 リサーチ・アドミニストレーター組織の統括、大型研究プログラムの主体的な運営・進行管理等
 ○リサーチ・アドミニストレーター
 研究開発や産学連携の複数プロジェクトに係る申請、競争的資金等の企画・情報収集・申請、採択後の運営・進行管理、情報収集、交渉等

① 研究環境整備をサポ

② 大学等における研究環境整備



資料8

産学官連携コーディネーターの設立

科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について―「知的存在感のある国」を目指して―(答申)(H11年6月1日 学術審議会)

7 社会的連携・協力の推進

(1) 2. 産学連携の推進のための体制等の整備

(イ) 国立大学では、理工系学部を置く大学を中心に、地域共同研究センター等の整備が進んでおり、産業界等との研究協力の推進の場として、一定の成果をあげている。

しかし、大学の社会に対する「窓口」に加え、産と学とのリエゾン(仲介・連絡)の役割を積極的に果たしていくためには、専任教員が原則として助教授一人という現在の体制は、十分とはいえない。

また、学内での迅速な意思決定と機動的な対応が可能となるよう、リエゾン機能を中心とした役割・権限の明確化とともに、**企業のニーズと大学等のシーズをつなぐ「産学のコーディネーター」の配置等による組織体制の強化、施設・設備の拡充など、地域共同研究センター等の更なる整備・拡充を進める必要がある。**

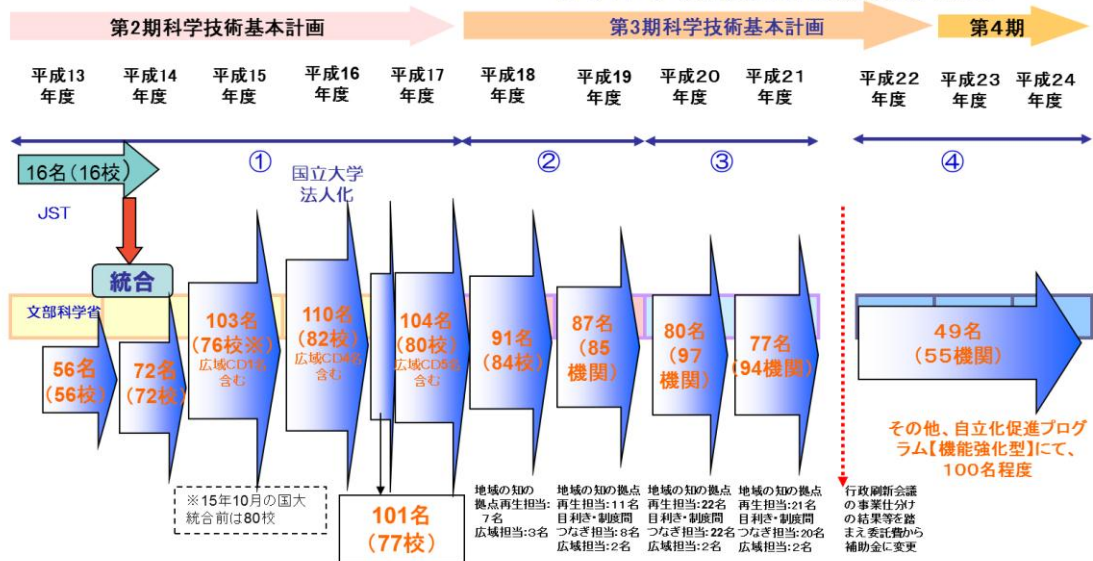
さらに、地域のニーズや大学等のポテンシャル(潜在的能力)に対応し、例えば、社会科学系の学部等を基盤とする共同研究センターや商業地区等へのサテライト・センターを設置するなど、多様な発展を推進していくべきである。

このほか、国立大学等の敷地内に、企業等の共同研究施設の整備を支援するための仕組みが設けられたところであり、これを活用した産学官の共同研究が一層促進されることが望まれる。

資料9

産学官連携コーディネーター支援の経緯

- ① 産学官連携支援事業
- ② 産学官連携活動高度化促進事業（平成18年度より）
- ③ 産学官連携戦略展開事業コーディネートプログラム（平成20年度より）
（①～③ 文部科学省から民間企業（人材派遣会社）への委託）
- ④ 大学等産学官連携自立化促進プログラム【コーディネーター支援型】
（平成22年度より）
大学等が、自立した産学官連携活動に必要な基盤の構築・強化のために
コーディネーターを雇用して行う産学官連携活動を支援（補助金）



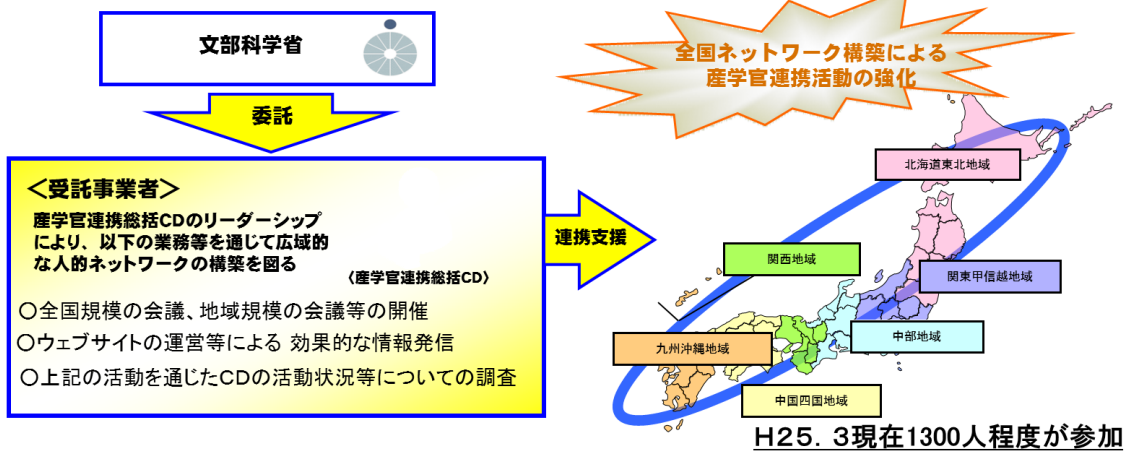
資料10 委託事業：全国コーディネート活動ネットワークの構築強化

目的

産学官連携コーディネーター（CD）の全国的なネットワーク構築及び各地域間のCDの連携強化により、我が国の産学官連携活動の持続可能な体制整備及び質的向上を図る。

- ・ 総括CDを中心とした全国規模の会議の開催、地域規模の会議の開催
- ・ ウェブサイトの運営等による効果的な情報発信
- ・ 上記の活動を通じたCDの活動状況等についての調査

本事業イメージ



| | |
|---------------------|------------------------------------------------|
| 知財創生 | 発明相談、特許調査(含特許マップ作成)、特許出願(含共同出願、海外出願)、特許中間処理・登録 |
| 研究開発支援 | 研究開発プロジェクト支援、研究開発戦略構築 オープンイノベーション参画、補助金申請支援 |
| シーズPR | シーズ集作成、イベント出展・発表、ウェブ掲載、 企業訪問、マッチング |
| 技術契約支援 | 共同研究・受託研究契約、守秘義務契約、共同出願 契約、MTA、ライセンス契約 |
| ニーズ調査 | シーズ探索、企業探索、企業訪問、市場動向調査 ・分析 |
| 事業化支援 | ベンチャー起業化支援、金融連携、利益相反 マネジメント、ビジネスモデル提言、販路開拓 |
| 海外展開 | 技術契約支援、イベント出展、販路開拓、市場分析 |
| 地域貢献 | 企業相談窓口、地域研究会運営、社会ニーズ調査 |
| 組織運営 | 産学官連携企画、人事、予算策定 |
| 人材育成 | 研修会運営・講師、インターンシップ、OJT指導 学内周知・啓蒙 |
| スキルアップと ネットワーク構築 | 研修や会議、交流会への参加 |

「産学官連携コーディネーターの活動・スキル・資質」
平成24年4月より

※当初想定されていた、シーズとニーズのマッチングによる共同研究等の立ち上げ支援から、知的財産関連の業務やベンチャー立ち上げ支援、地域との連携推進等10年あまりの間に広がっていった。

(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

()は前年度の数

○「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者が「いる」と回答した機関数 201(194)機関

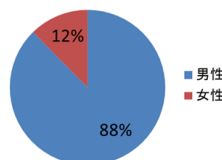
○「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者の内訳

| 種別 | 人数 |
|---------|-----------|
| ①に該当する者 | 49(49)人 |
| ②に該当する者 | 110(117)人 |
| ③に該当する者 | 628(651)人 |
| 合計 | 787(817)人 |

- ①→「大学等産学官連携自立化促進プログラム「コーディネーター支援型」」で雇用されているコーディネーター
- ②→「大学等産学官連携自立化促進プログラム「機能強化支援型」」で雇用されているコーディネーター
- ③→①、②以外の機関の経費(独自経費等)で雇用されているコーディネーター

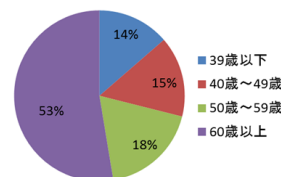
○「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者の性別、年齢構成

| 種別 | 男性 | 女性 | 小計 |
|---------|------|-----|------|
| ①に該当する者 | 46人 | 3人 | 49人 |
| ②に該当する者 | 83人 | 27人 | 110人 |
| ③に該当する者 | 561人 | 67人 | 628人 |
| 合計 | 690人 | 97人 | 787人 |



この条件設定においては、男性が約9割を占める。

| 種別 | 39歳以下 | 40歳～49歳 | 50歳～59歳 | 60歳以上 | 小計 |
|---------|-------|---------|---------|-------|------|
| ①に該当する者 | 5人 | 6人 | 5人 | 33人 | 49人 |
| ②に該当する者 | 22人 | 19人 | 22人 | 47人 | 110人 |
| ③に該当する者 | 80人 | 96人 | 118人 | 334人 | 628人 |
| 合計 | 107人 | 121人 | 145人 | 414人 | 787人 |



この条件設定における年齢構成としては、調査時点では約50%が60歳以上で構成されている。